

令和 6 年度

予 算 の 概 要

( 計 数 資 料 編 )

海 南 市



# 目 次

1. 予 算 編 成	1
2. 予 算 規 模	2
3. 人 口 と 予 算 の 推 移	3
4. 一 般 会 計 歳 入 予 算 額	
【歳入予算額】	4
【歳入予算の主な特徴】	5
【市税の推移・内訳】	6
【市税の主な特徴】	7
【都市計画税・森林環境譲与税の使途状況】	8
【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況】	9
【地方交付税の推移・内訳】	10
【市債の推移・内訳】	11
【合併特例債の内訳】	12
【合併特例債発行可能額の残高】	13
5. 一 般 会 計 歳 出 予 算 額	
【目的別歳出予算額】	14
【性質別歳出予算額】	15
【歳出予算の主な特徴】	16
【性質別歳出予算額の推移】	17
【職員給与費の推移・主な特徴】	18
【扶助費の推移・内訳】	19
【公債費の推移・内訳】	20
【普通建設事業費の推移・内訳】	21
【他会計への繰出しの推移】	22
【一部事務組合等負担金の推移】	23
6. 一 般 会 計 地 方 債 現 在 高	25
7. 基 金 現 在 高	26
8. 特 別 会 計 予 算	27
9. 水 道 事 業 会 計 予 算	31
10. 病 院 事 業 会 計 予 算	32

## 1. 予算編成

新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類への移行を受け、以前のような日常が戻り、経済社会活動が正常化する一方、長期化する物価高騰が市民生活や企業活動に打撃を与えており、実情に応じたきめ細かな支援が求められています。

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、コロナ禍から経済活動の正常化が進み、緩やかに回復しているとした一方で、世界的な物価高騰、急速に進む少子化・人口減少、世界規模の気候変動や災害対応、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築など、我々の意識の変化や社会変革を求める構造的な課題に直面しているとし、「時代の転換点」とも言える内外の構造的な課題の克服に向け、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針を堅持しつつも、新しい資本主義の実現のため、官民が連携し大胆な改革を進めることで、視野の広い成長と適切な分配が相互に好循環をもたらす「成長と分配の好循環」を目指すこととしています。

同時に、地方公共団体に対しては、ポストコロナの経済社会に的確に対応するため、地方財政の歳出構造を平時に戻し、税源や行政サービスの地域間格差が生じないように、デジタル技術の活用等による業務効率化の推進などにより、地方行財政改革を後押しすることとしています。

本市においては、歳入では、個人所得の増加など、市税収入の緩やかな回復を見込むものの、人口減少に伴う地方交付税の減額は避けられず、見通しは非常に厳しいものとなっています。

一方、歳出では、脱炭素化やデジタル化に向けた取り組みに加え、人口減少社会における公共施設適正化への関係経費、少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が今後も見込まれるため、本市の現状に対応した持続可能な行財政運営を維持しつつ、人口減少等に対応するための施策を着実に進めるとともに、現在取り組んでいる施策・事業について、多角的な視点からの見直しが避けて通れない状況です。

このような中、令和6年度は、国や県の動向を注視し、連携する中で物価高騰への対応を図りながら、昨年度に引き続き「財源確保と歳出抑制の徹底」「事業の選択と集中の徹底」「スクラップ・アンド・ビルドの徹底」の3つの徹底を基本方針としつつ、人口減少下においても、活力のある住みやすいまちづくりのため、より機動的・効率的な施策展開に取り組み、財務体質の改善と市民サービスの向上の同時達成を目指し、編成しました。

## 2. 予算規模

令和6年度の予算規模は、一般会計が267億5,472万3千円で、前年度当初予算と比べ28億2,939万7千円、11.8%の増となりました。特別会計の合計は141億4,592万7千円で、前年度当初予算と比べ6億8,021万9千円、4.6%の減となりました。企業会計の合計は76億5,122万1千円で、前年度当初予算と比べ3,196万2千円、0.4%の減となりました。

一般会計、特別会計、企業会計を合算した総額は485億5,187万1千円で、前年度当初予算と比べ21億1,721万6千円、4.6%の増となりました。

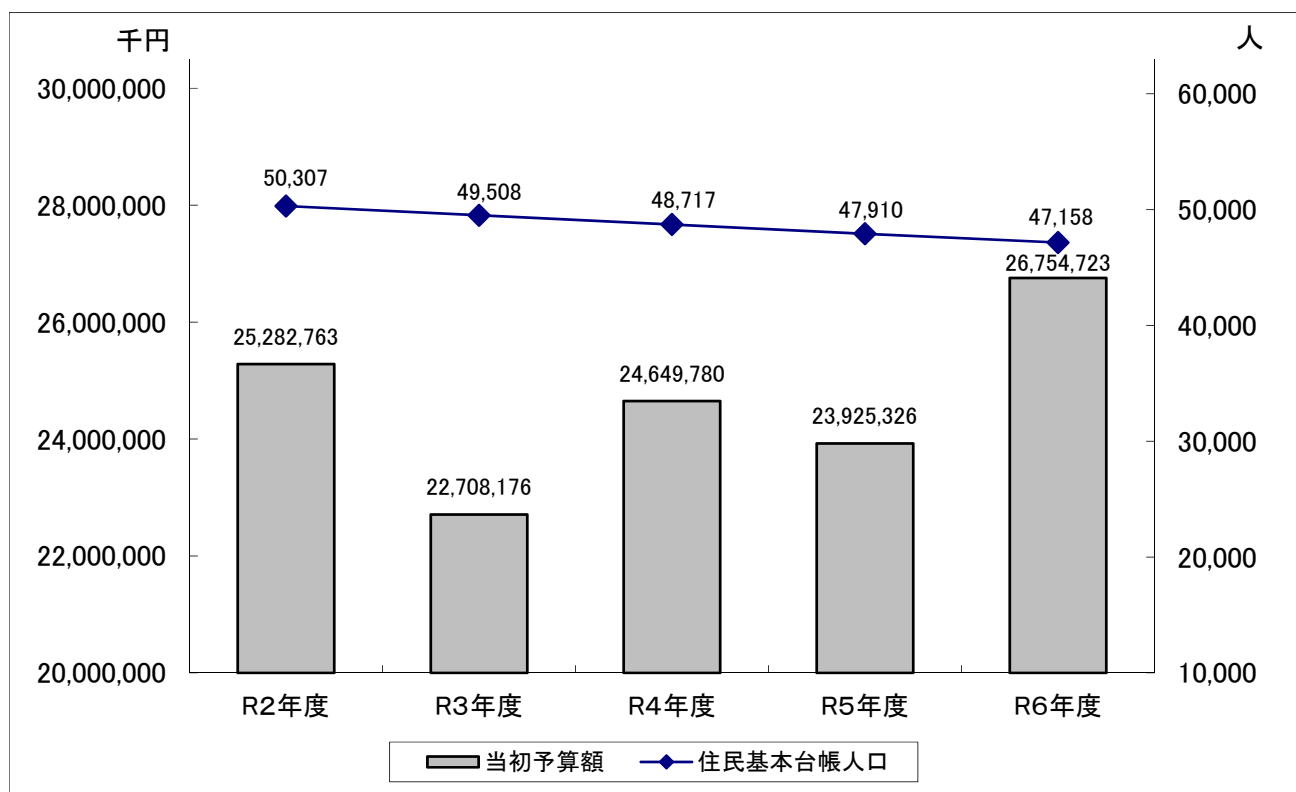
### 【各会計別総括表】

(単位：千円・%)

会 計 名	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額	令 和 5 年 度 当 初 予 算 額	対 前 年 度	
			比 較	伸 び 率
一 般 会 計	26,754,723	23,925,326	2,829,397	11.8
特 別 会 計	14,145,927	14,826,146	△ 680,219	△ 4.6
国民健康保険特別会計	5,315,781	5,620,334	△ 304,553	△ 5.4
後期高齢者医療特別会計	1,931,962	1,809,642	122,320	6.8
介護保険特別会計	6,850,044	7,334,763	△ 484,719	△ 6.6
赤坂地区排水処理 事業特別会計	21,267	19,134	2,133	11.1
つつじヶ丘地区排水 処理事業特別会計	15,357	15,351	6	0.0
港湾施設事業特別会計	11,516	26,255	△ 14,739	△ 56.1
同和対策住宅資金 貸付事業特別会計	—	667	皆減	皆減
企 業 会 計	7,651,221	7,683,183	△ 31,962	△ 0.4
水道事業会計	2,872,896	3,028,426	△ 155,530	△ 5.1
病院事業会計	4,778,325	4,654,757	123,568	2.7
合 計	48,551,871	46,434,655	2,117,216	4.6

### 3. 人口と予算の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計当初予算額(千円)	25,282,763	22,708,176	24,649,780	23,925,326	26,754,723
対前年度比(千円)	△686,602	△2,574,587	1,941,604	△724,454	2,829,397
対前年度伸び率(%)	△2.6	△10.2	8.6	△2.9	11.8
住民基本台帳人口 (1月1日現在)(人)	50,307	49,508	48,717	47,910	47,158
対前年度比(人)	△772	△799	△791	△807	△752
人口一人当たり予算額(円)	502,569	458,677	505,979	499,381	567,342
対前年度比(円)	△5,847	△43,892	47,302	△6,598	67,961
世帯数 (1月1日現在)(世帯)	22,241	22,159	22,110	22,049	21,898
対前年度比(世帯)	△63	△82	△49	△61	△151
一世帯当たり予算額(円)	1,136,764	1,024,783	1,114,870	1,085,098	1,221,788
対前年度比(円)	△27,573	△111,981	90,087	△29,772	136,690

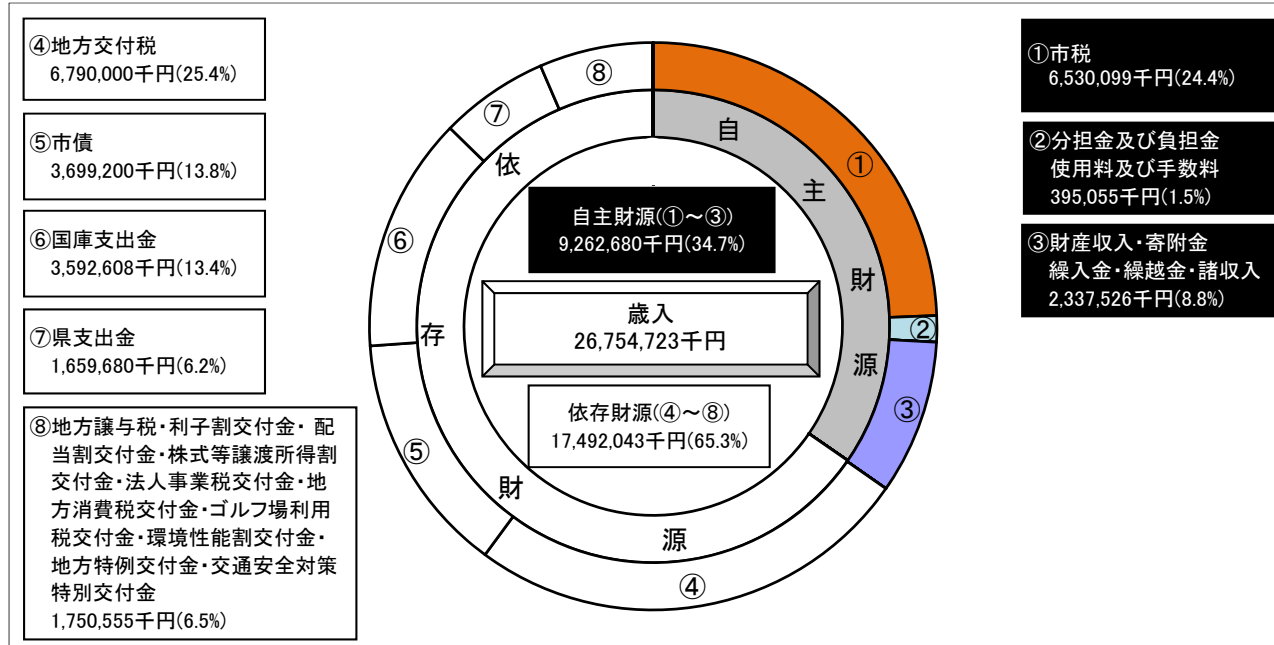


## 4. 一般会計歳入予算額

### 【歳入予算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	比 較	伸び率
1 市 税	6,530,099	24.4	6,632,824	27.7	△ 102,725	△ 1.5
2 地 方 譲 与 税	162,755	0.6	166,042	0.7	△ 3,287	△ 2.0
3 利 子 割 交 付 金	2,400	0.0	2,000	0.0	400	20.0
4 配 当 割 交 付 金	49,000	0.2	60,000	0.3	△ 11,000	△ 18.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,000	0.1	38,000	0.2	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	0.3	82,000	0.3	△ 2,000	△ 2.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,173,000	4.4	1,194,000	5.0	△ 21,000	△ 1.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,400	0.0	2,700	0.0	△ 300	△ 11.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	0.1	16,000	0.1	1,000	6.3
10 地 方 特 例 交 付 金	222,000	0.8	42,000	0.2	180,000	428.6
11 地 方 交 付 税	6,790,000	25.4	6,820,000	28.5	△ 30,000	△ 0.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	95,092	0.4	106,703	0.4	△ 11,611	△ 10.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	299,963	1.1	293,729	1.2	6,234	2.1
15 国 庫 支 出 金	3,592,608	13.4	2,887,262	12.1	705,346	24.4
16 県 支 出 金	1,659,680	6.2	1,597,499	6.7	62,181	3.9
17 財 産 収 入	93,308	0.4	102,133	0.4	△ 8,825	△ 8.6
18 寄 附 金	1,386,705	5.2	803,427	3.4	583,278	72.6
19 繰 入 金	229,407	0.9	131,651	0.5	97,756	74.3
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	628,105	2.3	761,155	3.2	△ 133,050	△ 17.5
22 市 債	3,699,200	13.8	2,182,200	9.1	1,517,000	69.5
うち臨時財政対策債	47,600	0.2	138,700	0.6	△ 91,100	△ 65.7
合 計	26,754,723	100.0	23,925,326	100.0	2,829,397	11.8



## 【歳入予算の主な特徴】

### 1款 市税

予算額は65億3,009万9千円で、前年度比1億272万5千円の減となりました。これは主に、個人市民税で、1億2,040万円の減収となることによるものです。

### 11款 地方交付税

予算額は67億9,000万円で、主に海南下津高等学校閉校に伴う減等により、前年度比3,000万円の減となっています。

### 15款 国庫支出金

予算額は35億9,260万8千円で、主に（仮称）中央防災公園整備事業の増により、前年度比7億534万6千円の増となっています。

### 18款 寄附金

予算額は13億8,670万5千円で、主にふるさと海南応援寄附金の増により、前年度比5億8,327万8千円の増となっています。

### 19款 繰入金

予算額は2億2,940万7千円で、主に財政調整基金からの繰入れの増により、前年度比9,775万6千円の増となっています。

### 21款 諸収入

予算額は6億2,810万5千円で、主に公共事業残土処分料の減により、前年度比1億3,305万円の減となっています。

### 22款 市債

予算額は36億9,920万円で、主に消防庁舎等整備事業の増により、前年度比15億1,700万円の増となっています。



## 【市税の推移】

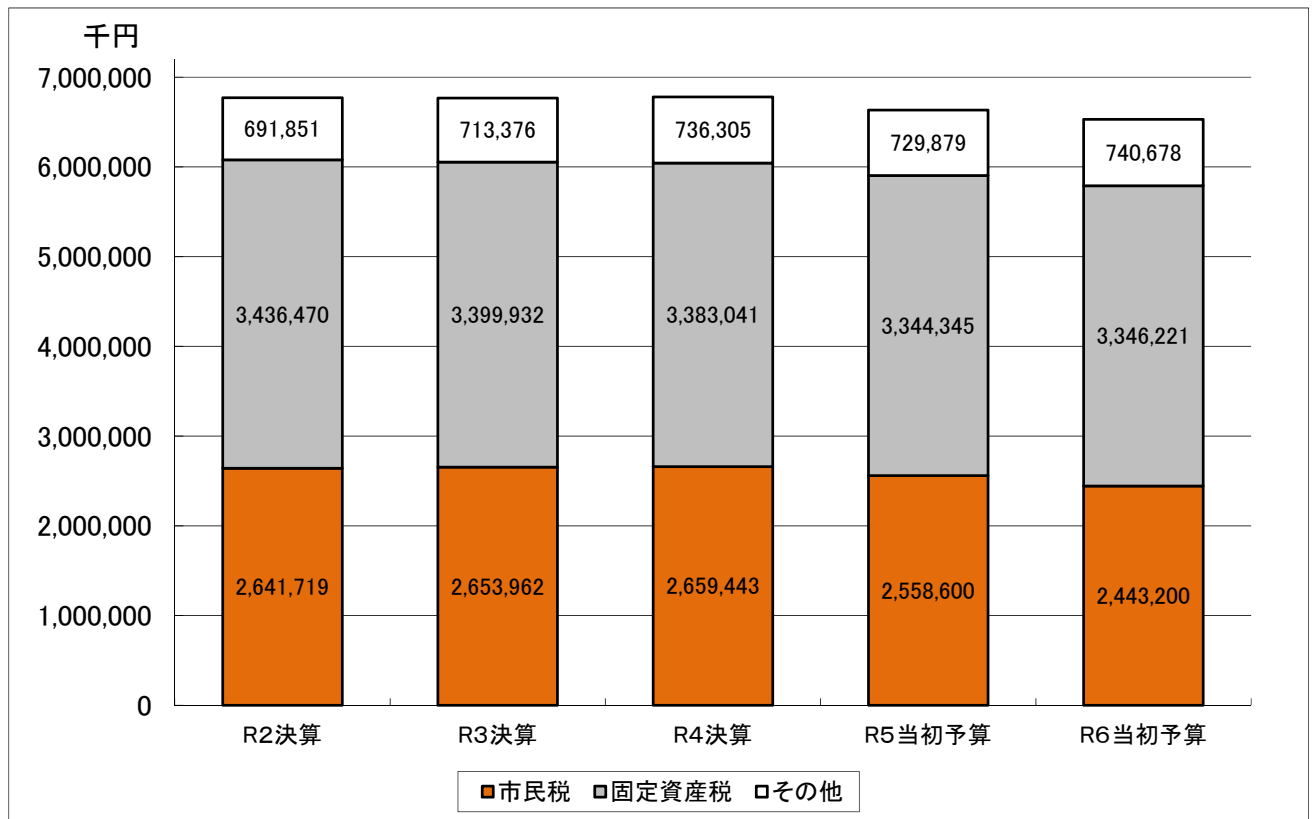
(単位：千円・%)

区分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
市税	6,770,040	6,767,270	6,778,789	6,632,824	6,530,099
対前年度増減額	△ 224,514	△ 2,770	11,519	△ 145,965	△ 102,725
対前年度増減率	△ 3.2	△ 0.0	0.2	△ 2.2	△ 1.5

## 【市税の内訳】

(単位：千円・%)

区分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	対前年度	
						比較 B-A	伸び率
市民税	2,641,719	2,653,962	2,659,443	2,558,600	2,443,200	△ 115,400	△ 4.5
個人市民税	2,262,697	2,226,638	2,291,650	2,209,500	2,089,100	△ 120,400	△ 5.4
法人市民税	379,022	427,324	367,793	349,100	354,100	5,000	1.4
固定資産税	3,436,470	3,399,932	3,383,041	3,344,345	3,346,221	1,876	0.1
その他	691,851	713,376	736,305	729,879	740,678	10,799	1.5
軽自動車税	184,792	188,771	199,090	203,358	211,986	8,628	4.2
市たばこ税	271,011	288,475	302,198	290,721	295,192	4,471	1.5
都市計画税	236,048	236,130	235,017	235,800	233,500	△ 2,300	△ 1.0



## 【市税の主な特徴】

市税は、令和5年度の調定額等の実績を基に積算したところ、個人市民税の定額減税等の影響により、市税全体では、前年度に比べ1億272万5千円、1.5%の減となる65億3,009万9千円となっています。

### 個人市民税

給与所得等の増加を見込むものの、定額減税の影響により、前年度に比べ1億2,040万円減の20億8,910万円となっています。

### 法人市民税

一部の事業所の業績が好調であることから、前年度に比べ500万円増の3億5,410万円となっています。

### 固定資産税・都市計画税

評価替えに伴う家屋の減の影響により、固定資産税・都市計画税全体では、前年度に比べ42万4千円減の35億7,972万1千円となっています。

### 【都市計画税の使途状況】

都市計画税は、都市計画事業及び土地区画整理事業の財源として課税する目的税であり、その使途は下表のとおりです。

(単位：千円)

区	分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較
予 算 額	7款5項 土木費・都市計画費	2,059,967	1,074,565	985,402
	2目 土地区画整理事業費	1,006,250	856,759	149,491
	3目 都市街路事業費	133,332	83,331	50,001
	4目 公共下水道費	218,927	46,638	172,289
	5目 公園費	113,685	66,987	46,698
	6目 都市公園事業費	587,773	20,850	566,923
	11款 公債費	353,254	333,411	19,843
財 源 内 訳	都 市 計 画 税 収 入	233,500	235,800	△ 2,300
	国 県 支 出 金	802,524	318,257	484,267
	地 方 債	1,050,000	578,100	471,900
	そ の 他	34,378	12,866	21,512
	一 般 財 源 ( 都 市 計 画 税 を 除 く )	292,819	262,953	29,866
合 計		2,413,221	1,407,976	1,005,245

### 【森林環境譲与税の使途状況】

森林環境譲与税は、市町村においては間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、その使途は下表のとおりです。

(単位：千円)

区	分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較
予 算 額	5款1項 農林水産業費・農業費	—	26,600	皆減
	道の駅整備費	—	26,600	皆減
	道の駅整備事業(うち木製品等製作委託料)	—	26,600	皆減
	5款2項 農林水産業費・林業費	13,508	8,216	5,292
	1目 林業総務費	13,508	8,216	5,292
	保全林等管理事業(うち工事請負費)	1,436	1,436	0
	森林環境保全整備事業	6,272	4,880	1,392
	林道等維持補修事業	4,800	900	3,900
森林整備促進事業	1,000	1,000	0	
財 源 内 訳	森 林 環 境 譲 与 税 収 入	9,755	8,042	1,713
	公共施設等木造木質化事業費補助金	—	10,000	皆減
	一 般 財 源 ( 森 林 環 境 譲 与 税 を 除 く )	3,753	16,774	△ 13,021
合 計		13,508	34,816	△ 21,308

## 【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況】

地方消費税交付金収入のうち社会保障財源分（638,000千円）については、社会保障施策（社会福祉・社会保険・保健衛生）に要する経費に充てることとされており、本市では下表の経費等の一般財源として充てられます。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	財 源 内 訳			
施策分類	款項目 事業名		国県支出金	その他	一般財源	
社会福祉	3. 1. 1	社会福祉協議会補助事業	52,273	0	0	52,273
	3. 1. 3	自立支援医療給付事業	98,820	73,981	0	24,839
	3. 1. 3	自立支援給付事業	1,410,236	1,056,008	0	354,228
	3. 1. 4	地域生活支援事業	52,142	38,926	0	13,216
	3. 1. 5	重度心身障害者等医療費助成事業	207,642	48,841	7,522	151,279
	3. 2. 2	養護老人ホーム等入所措置事業	133,155	0	25,222	107,933
	3. 3. 2	児童手当扶助事業	659,400	556,078	0	103,322
	3. 3. 2	児童扶養手当扶助事業	169,551	56,517	0	113,034
	3. 3. 4	子ども医療費助成事業	187,381	31,436	16,220	139,725
	3. 3. 5	市立保育所及びこども園運営事業	425,497	8,896	10,806	405,795
	3. 3. 5	民間保育所等利用支援事業	413,708	301,918	0	111,790
	3. 3. 8	学童保育室運営事業	157,265	75,156	34,402	47,707
	3. 3. 9	障害児通所給付事業	260,900	195,208	0	65,692
	3. 4. 2	生活保護扶助事業	778,417	584,437	0	193,980
社会保険	3. 1. 7	国民健康保険特別会計への繰出し	584,432	239,802	0	344,630
	3. 2. 4	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	1,096,138	180,027	0	916,111
	3. 2. 5	介護保険特別会計への繰出し	1,048,728	51,903	1,100	995,725
保健衛生	4. 1. 1	病院事業会計への繰出し	571,046	0	0	571,046
	4. 1. 1	国民健康保険野上厚生病院組合負担金	189,677	0	0	189,677
	4. 1. 2	予防接種事業	161,872	501	0	161,371
	4. 1. 4	がん検診事業	114,695	2,455	0	112,240

### 【地方交付税の推移】

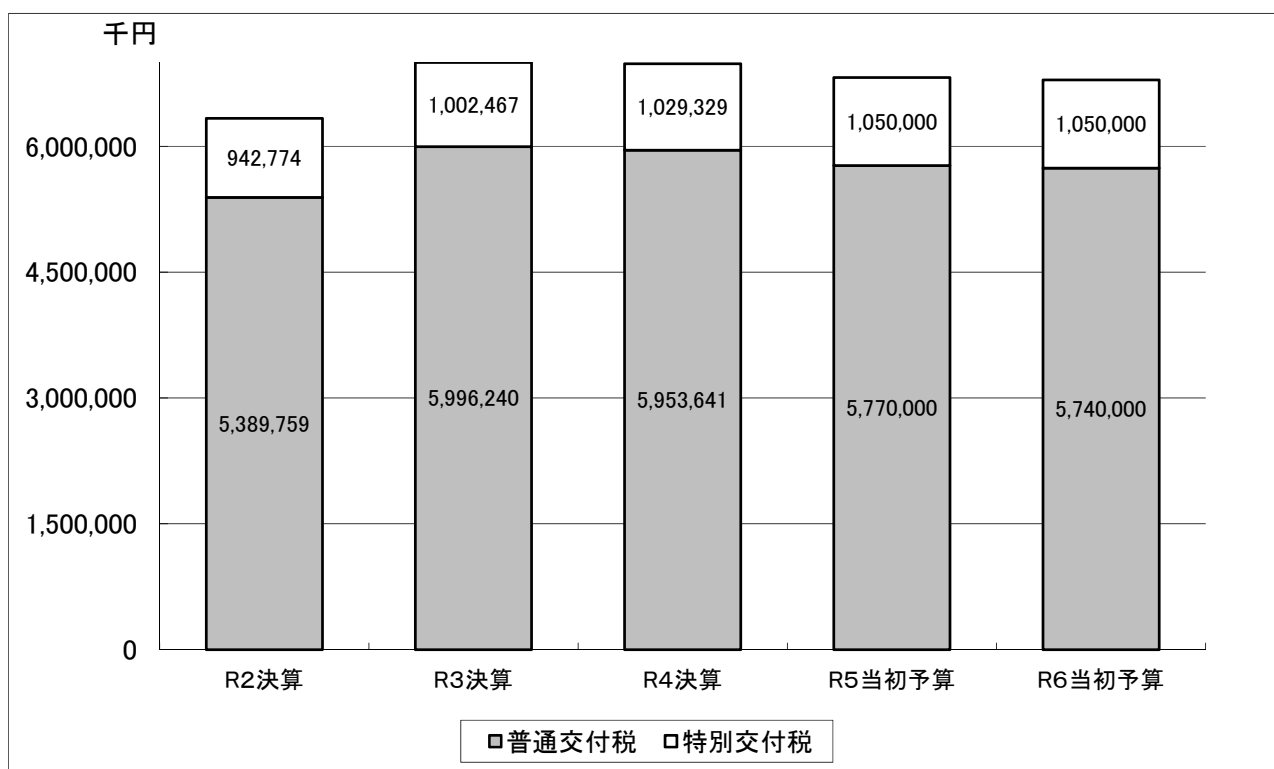
(単位：千円・%)

区分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
地方交付税	6,332,533	6,998,707	6,982,970	6,820,000	6,790,000
対前年度増減額	256,635	666,174	△15,737	△162,970	△30,000
対前年度増減率	4.2	10.5	△0.2	△2.3	△0.4

### 【地方交付税の内訳】

(単位：千円・%)

区分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
普通交付税	5,389,759	5,996,240	5,953,641	5,770,000	5,740,000
対前年度増減額	267,877	606,481	△42,599	△183,641	△30,000
対前年度増減率	5.2	11.3	△0.7	△3.1	△0.5
特別交付税	942,774	1,002,467	1,029,329	1,050,000	1,050,000
対前年度増減額	△11,242	59,693	26,862	20,671	0
対前年度増減率	△1.2	6.3	2.7	2.0	0.0



## 【市債の推移】

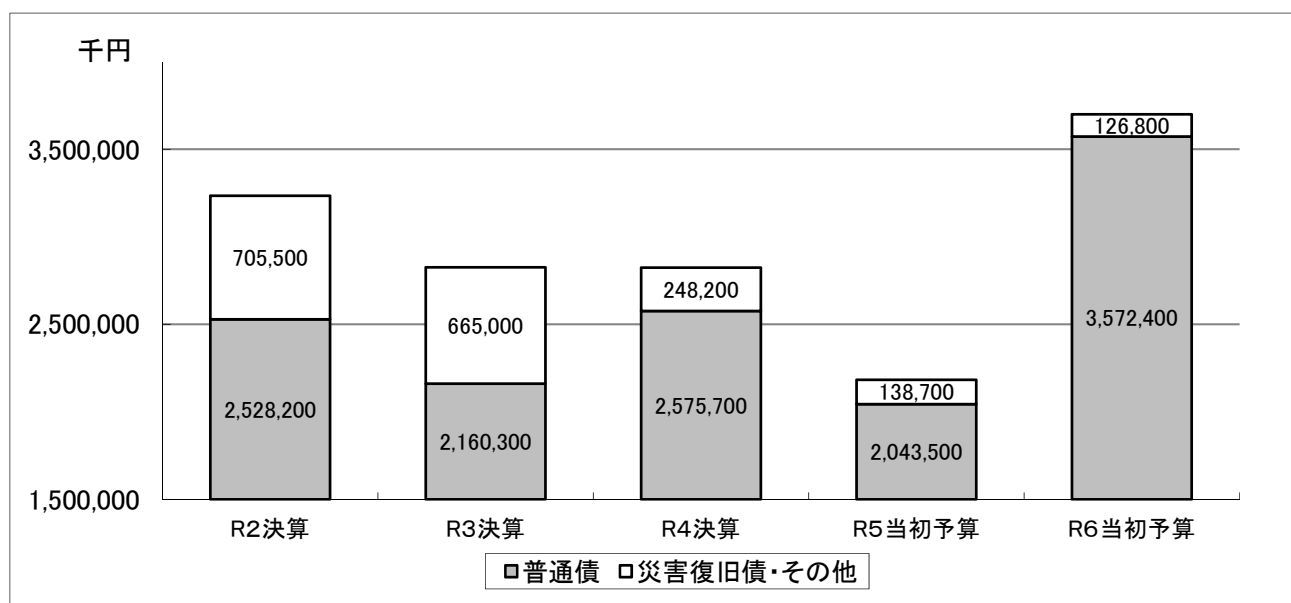
(単位：千円・%)

区	分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
市	債	3,233,700	2,825,300	2,823,900	2,182,200	3,699,200
	うち合併特例債	741,900	118,500	374,900	325,600	408,800
	対前年度増減額	△553,700	△408,400	△1,400	△641,700	1,517,000
	対前年度増減率	△14.6	△12.6	△0.0	△22.7	69.5

## 【市債の内訳】

(単位：千円)

区	分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額						
普	通	債	2,528,200	2,160,300	2,575,700	2,043,500	3,572,400					
	総	務	債	381,100	0	8,300	9,500	43,900				
	民	生	債	0	61,700	73,300	111,700	118,800				
	衛	生	債	195,100	80,100	63,000	157,600	157,900				
	農	林	水	産	業	債	462,900	159,600	793,800	67,900	50,000	
	商	工	債	0	2,100	3,100	1,000	4,800				
	土	木	債	998,800	1,590,600	1,463,500	760,800	1,440,700				
	公	営	住	宅	債	20,100	103,400	72,900	0	0		
	消	防	債	168,800	70,000	73,700	310,600	675,000				
	教	育	債	301,400	92,800	24,100	624,400	1,081,300				
災	害	復	旧	債	19,200	6,100	0	0	79,200			
	災	害	復	旧	債	19,200	6,100	0	0	79,200		
そ	の	他	債	686,300	658,900	248,200	138,700	47,600				
	臨	時	財	政	対	策	債	642,700	658,900	248,200	138,700	47,600
	減	収	補	て	ん	債	43,600	0	0	0	0	
合	計	債	3,233,700	2,825,300	2,823,900	2,182,200	3,699,200					



【合併特例債の内訳】

(単位：千円)

歳入 款項目	市債 名 称	当初予算額	歳出 款項目	充 当 事 業 名	充 当 金 額
22.1.1 (総務)	庁舎等整備事業費債	3,200	2.1.6	庁舎等管理事業	3,200
22.1.2 (民生)	保健福祉センター整備事業費債	4,400	3.1.8	海南保健福祉センター整備事業	4,400
	介護保険事業費債	1,100	3.2.5	介護保険特別会計への繰出し	1,100
	学童保育室整備事業費債	2,300	3.3.8	加茂川学童保育室整備事業	2,300
22.1.6 (土木)	道路整備事業費債	3,800	7.2.3	小野田17号線改良事業	3,800
	土地区画整理事業費債	190,000	7.5.2	海南駅東土地区画整理事業	190,000
22.1.7 (消防)	消防施設整備事業費債	62,400	8.1.3	消防庁舎等整備事業	62,400
22.1.8 (教育)	小学校整備事業費債	106,800	9.2.1	校舎等寿命化事業	77,100
				中野上小学校整備事業	29,700
	社会教育推進事業費債	2,800	9.5.1	社会教育総務事務費	2,800
	公民館整備事業費債	6,700	9.5.3	公民館整備事業	6,700
	プール整備事業費債	25,300	9.6.3	市民温水プール整備事業	25,300
合 計		408,800			408,800

【合併特例債発行可能額の残高】

○発行可能額(基金分)

(単位：千円)

年 度	発 行 可 能 額	発 行 額	発行可能額残高
平成 17 年 度 決 算 額	1,496,900	1,496,900	0

○平成17年度から令和6年度までの発行可能額(事業分)

(単位：千円)

年 度	発 行 可 能 額	発行(予定)額	発行可能額残高
平成 17 年 度 決 算 額	13,258,200	540,600	12,717,600
平成 18 年 度 決 算 額	—	840,500	11,877,100
平成 19 年 度 決 算 額	—	1,322,000	10,555,100
平成 20 年 度 決 算 額	—	1,121,700	9,433,400
平成 21 年 度 決 算 額	—	1,155,900	8,277,500
平成 22 年 度 決 算 額	—	596,200	7,681,300
平成 23 年 度 決 算 額	—	841,600	6,839,700
平成 24 年 度 決 算 額	—	885,100	5,954,600
平成 25 年 度 決 算 額	—	552,200	5,402,400
平成 26 年 度 決 算 額	—	151,000	5,251,400
平成 27 年 度 決 算 額	—	467,100	4,784,300
平成 28 年 度 決 算 額	—	613,400	4,170,900
平成 29 年 度 決 算 額	—	639,500	3,531,400
平成 30 年 度 決 算 額	—	358,000	3,173,400
令和 元 年 度 決 算 額	—	619,800	2,553,600
令和 2 年 度 決 算 額	—	741,900	1,811,700
令和 3 年 度 決 算 額	—	118,500	1,693,200
令和 4 年 度 決 算 額	—	374,900	1,318,300
令和 5 年 度 予 算 額 (2月補正後現計額)	—	463,600	854,700
令和 6 年 度 予 算 額	—	408,800	445,900

※令和5年度予算額は、4年度からの繰越額を含む。

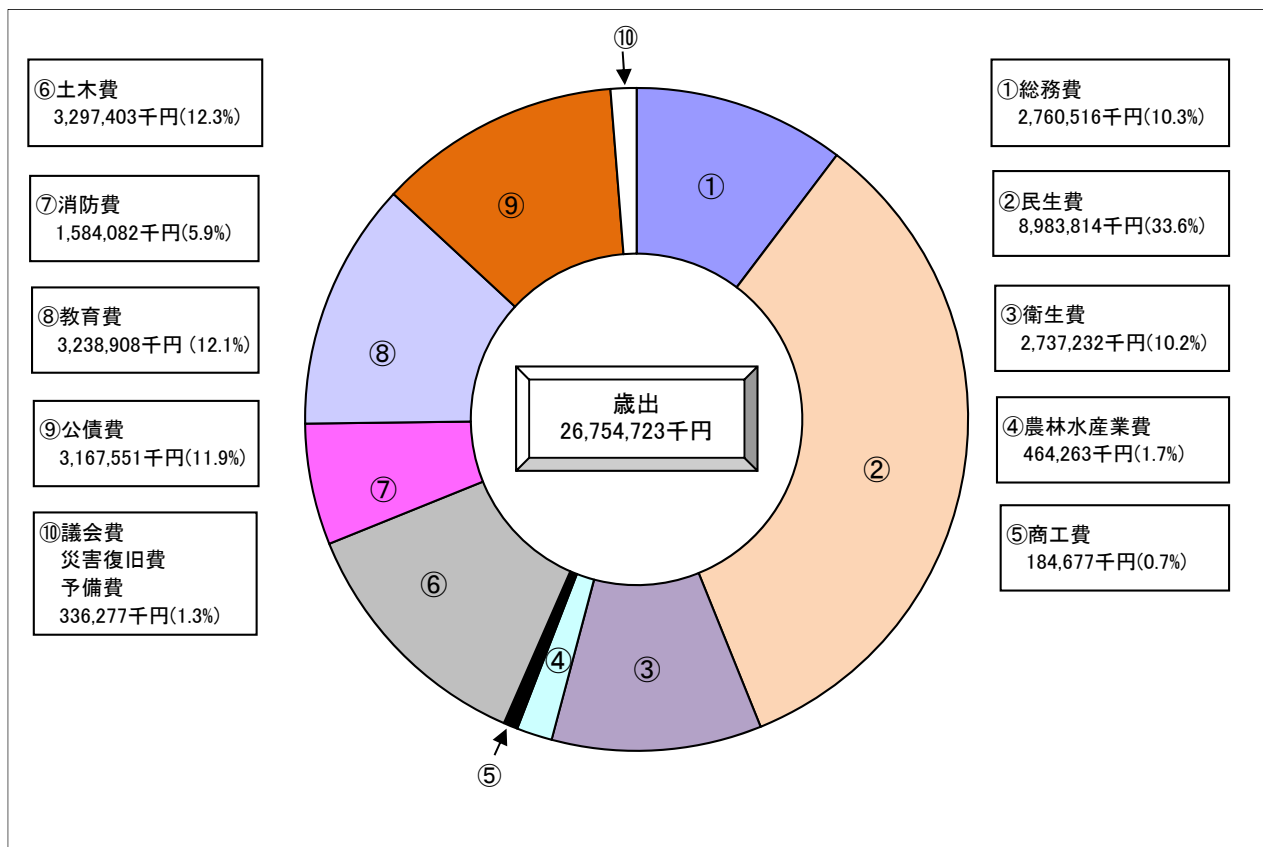


## 5. 一般会計歳出予算額

### 【目的別歳出予算額】

(単位：千円・%)

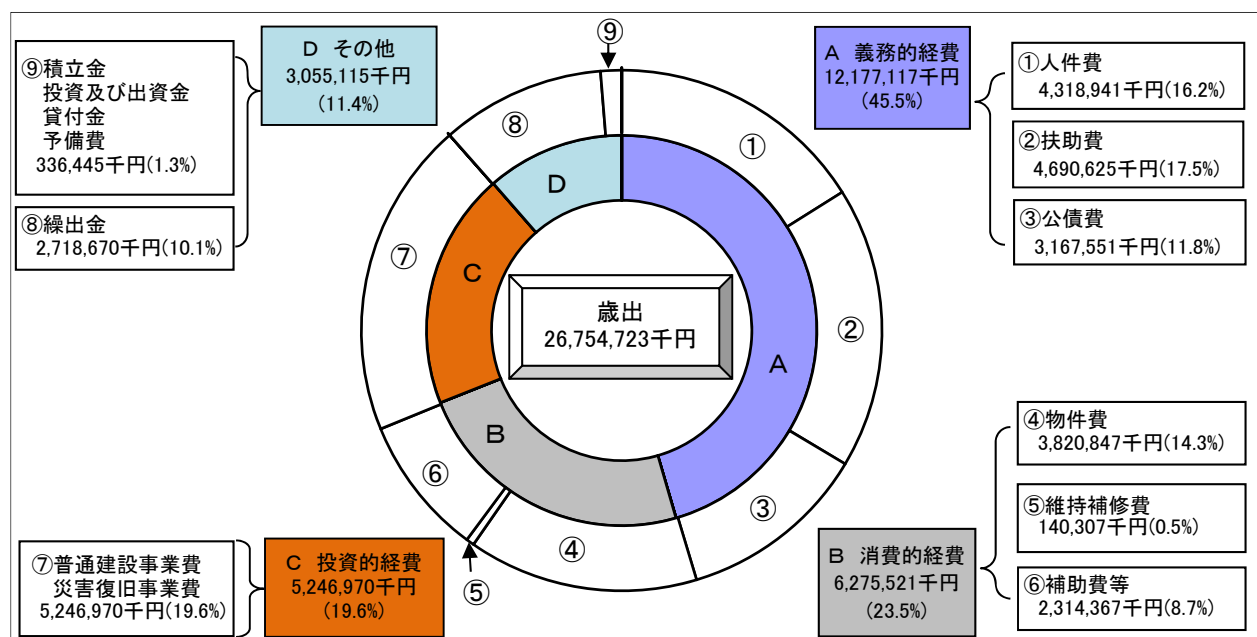
区分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	比較	伸び率
1 議会費	231,783	0.9	237,830	1.0	△ 6,047	△ 2.5
2 総務費	2,760,516	10.3	2,332,913	9.8	427,603	18.3
3 民生費	8,983,814	33.6	8,588,490	35.9	395,324	4.6
4 衛生費	2,737,232	10.2	2,703,592	11.3	33,640	1.2
5 農林水産業費	464,263	1.7	583,844	2.4	△ 119,581	△ 20.5
6 商工費	184,677	0.7	179,593	0.8	5,084	2.8
7 土木費	3,297,403	12.3	2,011,346	8.4	1,286,057	63.9
8 消防費	1,584,082	5.9	1,184,273	4.9	399,809	33.8
9 教育費	3,238,908	12.1	2,849,619	11.9	389,289	13.7
10 災害復旧費 予備費	84,494	0.3	4	0.0	84,490	2,112,250.0
11 公債費	3,167,551	11.9	3,233,822	13.5	△ 66,271	△ 2.0
12 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	26,754,723	100.0	23,925,326	100.0	2,829,397	11.8



【性質別歳出予算額】

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	比較	伸び率
義務的経費	12,177,117	45.5	11,890,104	49.7	287,013	2.4
人件費	4,318,941	16.2	4,372,248	18.3	△ 53,307	△ 1.2
扶助費	4,690,625	17.5	4,284,034	17.9	406,591	9.5
公債費	3,167,551	11.8	3,233,822	13.5	△ 66,271	△ 2.0
消費的経費	6,275,521	23.5	5,755,126	24.1	520,395	9.0
物件費	3,820,847	14.3	3,476,514	14.6	344,333	9.9
維持補修費	140,307	0.5	122,324	0.5	17,983	14.7
補助費等	2,314,367	8.7	2,156,288	9.0	158,079	7.3
投資的経費	5,246,970	19.6	3,115,855	13.0	2,131,115	68.4
普通建設事業費	5,162,476	19.3	3,115,851	13.0	2,046,625	65.7
補助事業費	2,143,682	8.0	1,386,081	5.8	757,601	54.7
単独事業費	2,799,385	10.5	1,568,404	6.5	1,230,981	78.5
県営事業負担金	219,409	0.8	161,366	0.7	58,043	36.0
災害復旧事業費	84,494	0.3	4	0.0	84,490	2,112,250.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	84,494	0.3	4	0.0	84,490	2,112,250.0
その他	3,055,115	11.4	3,164,241	13.2	△ 109,126	△ 3.4
繰出金	2,718,670	10.1	2,804,370	11.7	△ 85,700	△ 3.1
積立金	14,745	0.1	14,774	0.1	△ 29	△ 0.2
投資及び出資金、貸付金	301,700	1.1	325,097	1.3	△ 23,397	△ 7.2
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	26,754,723	100.0	23,925,326	100.0	2,829,397	11.8



## 【歳出予算の主な特徴】

### ○義務的経費

#### 人件費

予算額は43億1,894万1千円で、主に職員数の減により、前年度比5,330万7千円の減となっています。

#### 扶助費

予算額は46億9,062万5千円で、主に自立支援給付事業や児童手当扶助事業の増により、前年度比4億659万1千円の増となっています。

#### 公債費

予算額は31億6,755万1千円で、主に第三セクター等改革推進債の元金償還の減に伴い、前年度比6,627万1千円の減となっています。

### ○消費的経費

#### 維持補修費

予算額は1億4,030万7千円で、主に河川浚渫事業の増により、前年度比1,798万3千円の増となっています。

#### 補助費等

予算額は23億1,436万7千円で、主にふるさと海南応援寄附金事業の増により、前年度比1億5,807万9千円の増となっています。

### ○投資的経費

#### 普通建設事業費

予算額は51億6,247万6千円で、主に（仮称）中央防災公園整備事業の増により、前年度比20億4,662万5千円の増となっています。

### ○その他

#### 繰出金

予算額は27億1,867万円で、主に介護保険特別会計への繰出しの減により、前年度比8,570万円の減となっています。

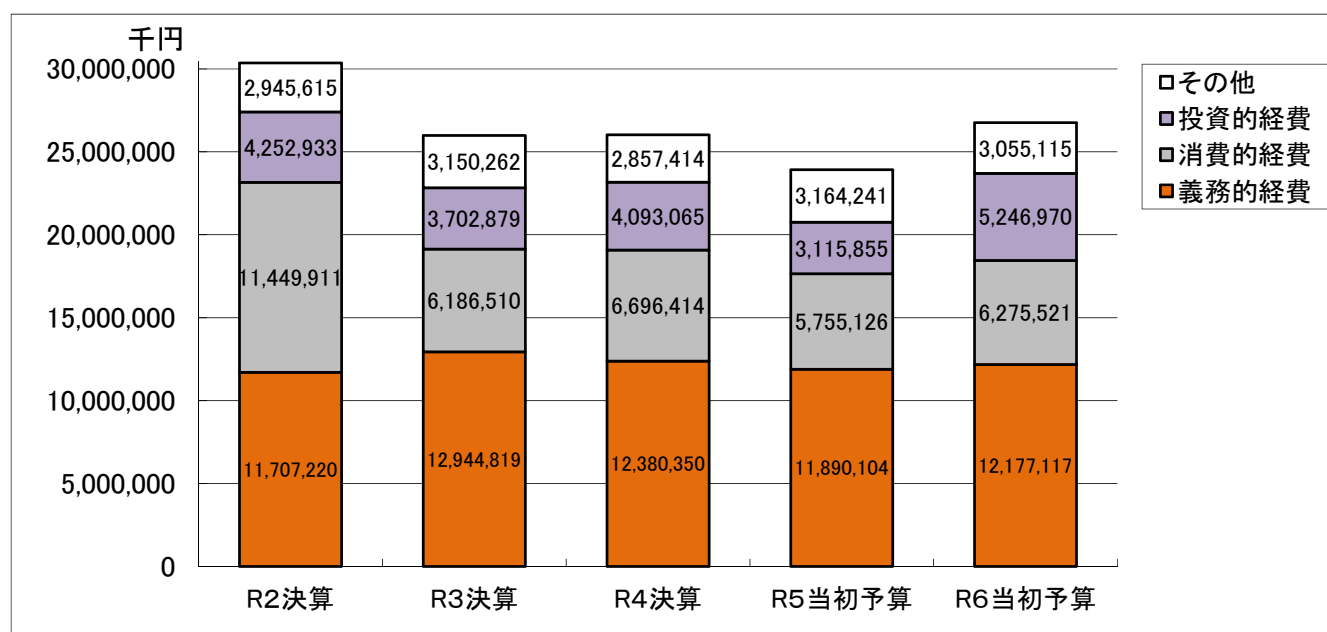
#### 投資及び出資金、貸付金

予算額は3億170万円で、主に水道事業会計への繰出しの減により、前年度比2,339万7千円の減となっています。

【性質別歳出予算額の推移】

(単位：千円)

区分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
義務的経費	11,707,220	12,944,819	12,380,350	11,890,104	12,177,117
人件費	4,452,054	4,501,453	4,455,049	4,372,248	4,318,941
扶助費	4,180,670	5,310,363	4,667,711	4,284,034	4,690,625
公債費	3,074,496	3,133,003	3,257,590	3,233,822	3,167,551
消費的経費	11,449,911	6,186,510	6,696,414	5,755,126	6,275,521
物件費	3,613,839	3,663,757	3,582,566	3,476,514	3,820,847
維持補修費	146,919	163,711	143,748	122,324	140,307
補助費等	7,689,153	2,359,042	2,970,100	2,156,288	2,314,367
投資的経費	4,252,933	3,702,879	4,093,065	3,115,855	5,246,970
普通建設事業費	4,224,675	3,696,682	4,093,065	3,115,851	5,162,476
補助事業費	1,622,069	1,683,675	1,856,763	1,386,081	2,143,682
単独事業費	2,478,747	1,876,268	1,937,715	1,568,404	2,799,385
県営事業負担金	123,859	136,739	298,587	161,366	219,409
災害復旧事業費	28,258	6,197	0	4	84,494
補助事業費	7,161	0	0	0	0
単独事業費	21,097	6,197	0	4	84,494
その他	2,945,615	3,150,262	2,857,414	3,164,241	3,055,115
繰出金	2,698,835	2,627,349	2,620,148	2,804,370	2,718,670
積立金	42,503	308,404	7,958	14,774	14,745
投資及び出資金、貸付金	204,277	214,509	229,308	325,097	301,700
予備費	—	—	—	20,000	20,000
合計	30,355,679	25,984,470	26,027,243	23,925,326	26,754,723

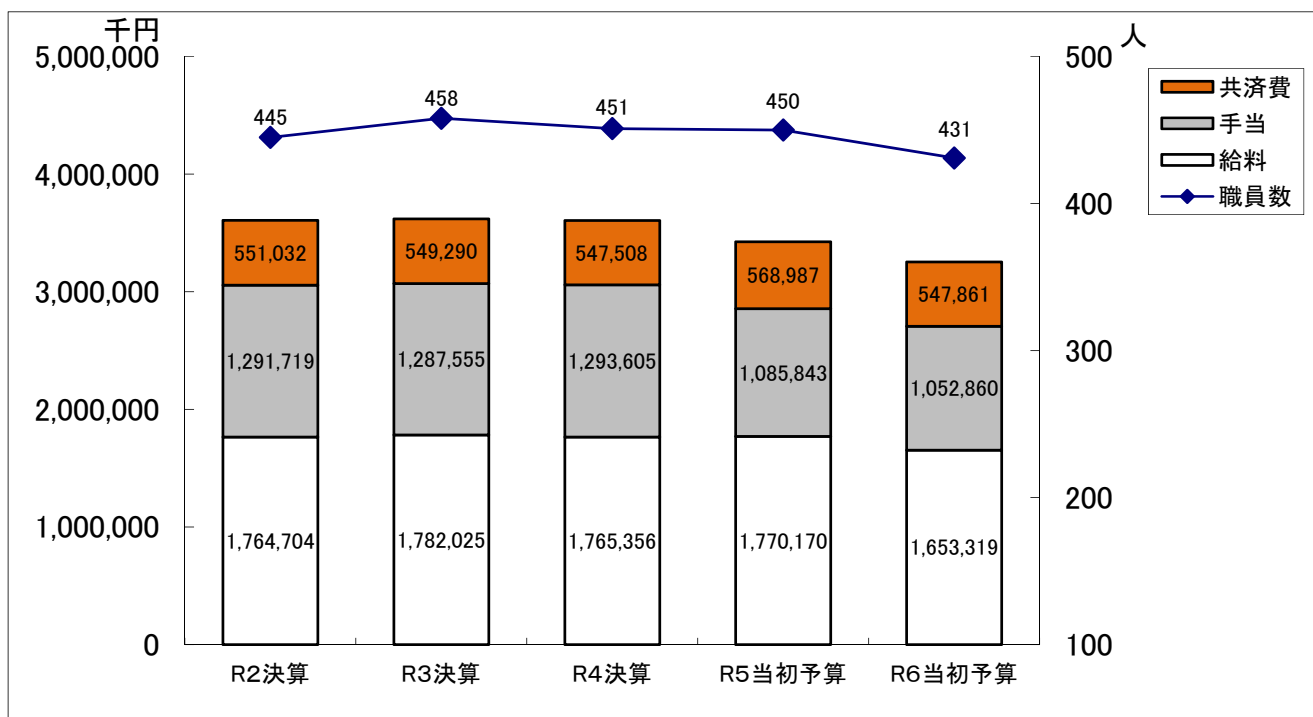


## 【職員給与費の推移】

(単位：人・千円・%)

区分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
職員数 (4月1日現在)	445	458	451	450	431
対前年度増減数	1	13	△7	△1	△19
職員給与費	3,607,455	3,618,870	3,606,469	3,425,000	3,254,040
給料	1,764,704	1,782,025	1,765,356	1,770,170	1,653,319
手当	1,291,719	1,287,555	1,293,605	1,085,843	1,052,860
共済費	551,032	549,290	547,508	568,987	547,861
対前年度比	△69,410	11,415	△12,401	△181,469	△170,960
対前年度伸び率	△1.9	0.3	△0.3	△5.0	△5.0

※職員給与費には、再任用短時間勤務職員及び海南下津高等学校講師に係る分を含む。



## 【職員給与費の主な特徴】

職員給与費のうち給料については、海南下津高等学校の閉校など組織機構の見直し等による職員数の減や給与制度の見直しなどにより、1億1,685万1千円の減額、また、手当及び共済費についても職員数の減などにより、それぞれ3,298万3千円、2,112万6千円の減額となっています。

この結果、職員給与費の合計は、32億5,404万円となり、前年度比1億7,096万円の減となりました。

### 【扶助費の推移】

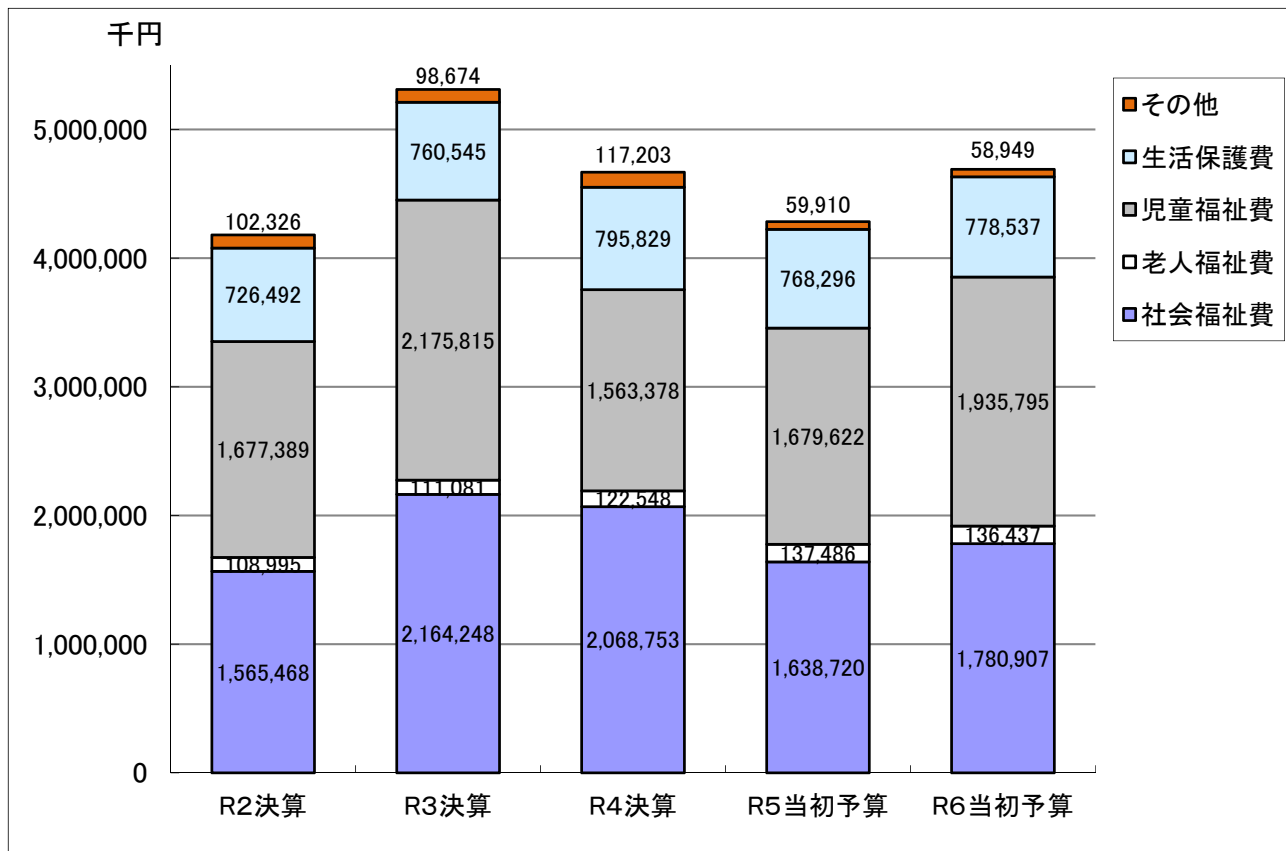
(単位：千円・%)

区分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
扶助費	4,180,670	5,310,363	4,667,711	4,284,034	4,690,625
対前年度比	△ 11,957	1,129,693	△ 642,652	△ 383,677	406,591
対前年度伸び率	△ 0.3	27.0	△ 12.1	△ 8.2	9.5

### 【扶助費の内訳】

(単位：千円)

区分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
社会福祉費	1,565,468	2,164,248	2,068,753	1,638,720	1,780,907
老人福祉費	108,995	111,081	122,548	137,486	136,437
児童福祉費	1,677,389	2,175,815	1,563,378	1,679,622	1,935,795
生活保護費	726,492	760,545	795,829	768,296	778,537
その他	102,326	98,674	117,203	59,910	58,949



### 【公債費の推移】

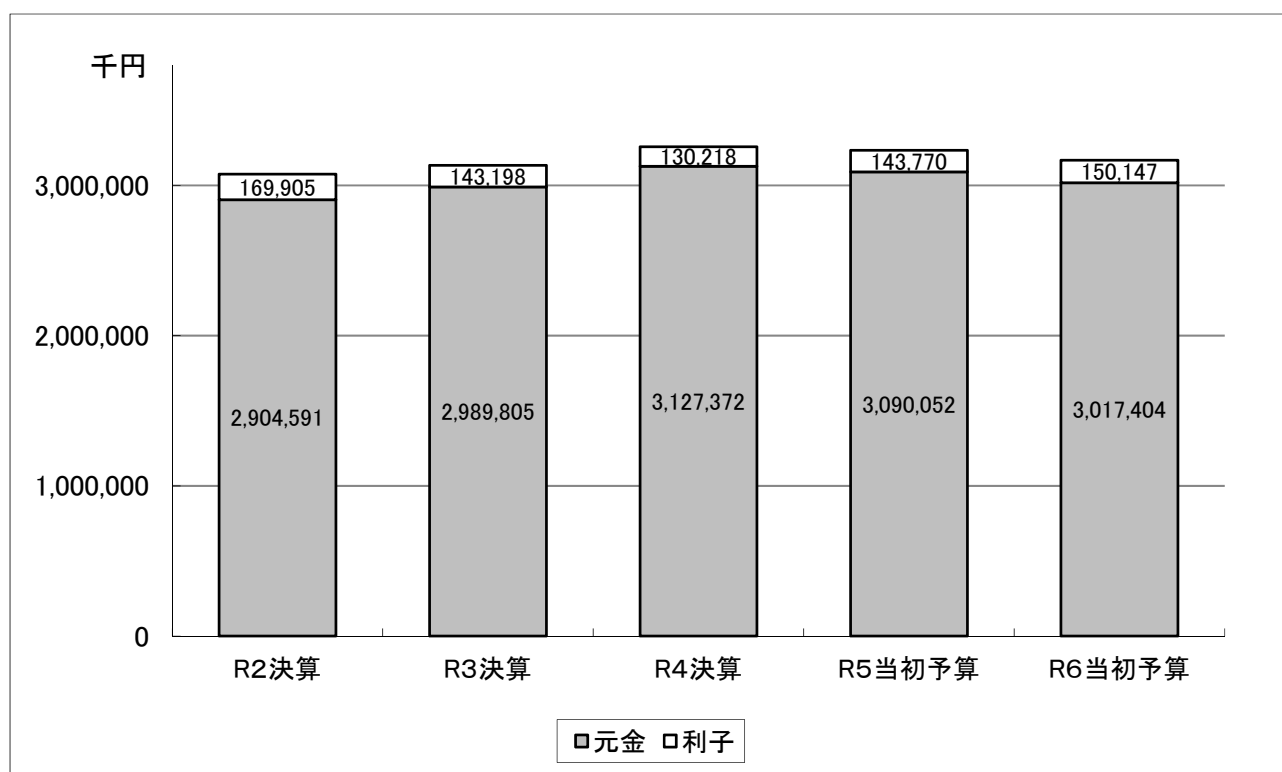
(単位：千円・%)

区分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
公債費	3,074,496	3,133,003	3,257,590	3,233,822	3,167,551
対前年度比	203,482	58,507	124,587	△23,768	△66,271
対前年度伸び率	7.1	1.9	4.0	△0.7	△2.0

### 【公債費の内訳】

(単位：千円)

区分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
元金	2,904,591	2,989,805	3,127,372	3,090,052	3,017,404
うち繰上償還元金	0	0	0	0	0
利子	169,905	143,198	130,218	143,770	150,147
うち一時借入金利子	166	197	11	280	280



### 【普通建設事業費の推移】

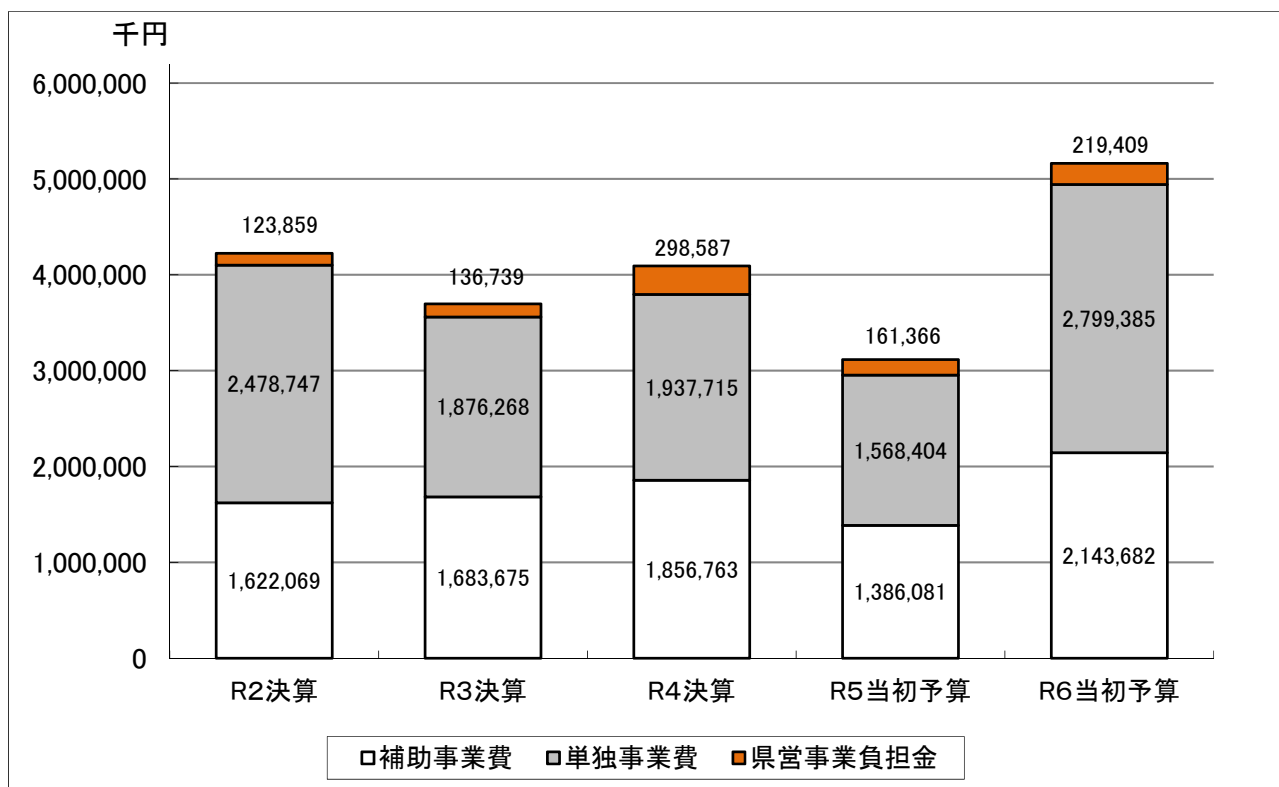
(単位：千円・%)

区分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
普通建設事業費	4,224,675	3,696,682	4,093,065	3,115,851	5,162,476
対前年度比	△ 1,519,637	△ 527,993	396,383	△ 977,214	2,046,625
対前年度伸び率	△ 26.5	△ 12.5	10.7	△ 23.9	65.7

### 【普通建設事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
補助事業費	1,622,069	1,683,675	1,856,763	1,386,081	2,143,682
単独事業費	2,478,747	1,876,268	1,937,715	1,568,404	2,799,385
県営事業負担金	123,859	136,739	298,587	161,366	219,409





## 【他会計への繰出しの推移】

国民健康保険特別会計への繰出し

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
繰	出	595,417	585,552	604,128	623,513	584,432
対	前年度比	△ 40,155	△ 9,865	18,576	19,385	△ 39,081
対	前年度伸び率	△ 6.3	△ 1.7	3.2	3.2	△ 6.3

後期高齢者医療特別会計への繰出し

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
繰	出	1,027,254	977,568	981,082	1,049,494	1,085,679
対	前年度比	60,636	△ 49,686	3,514	68,412	36,185
対	前年度伸び率	6.3	△ 4.8	0.4	7.0	3.4

介護保険特別会計への繰出し

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
繰	出	1,007,195	1,009,700	1,003,353	1,124,107	1,048,728
対	前年度比	34,738	2,505	△ 6,347	120,754	△ 75,379
対	前年度伸び率	3.6	0.2	△ 0.6	12.0	△ 6.7

同和対策住宅資金貸付事業特別会計への繰出し

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
繰	出	1,603	357	42	90	—
対	前年度比	△ 118	△ 1,246	△ 315	48	皆減
対	前年度伸び率	△ 6.9	△ 77.7	△ 88.2	114.3	皆減

水道事業会計への繰出し

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	
負	担	金	2,947	977	1,494	3,950	2,250
補	助	金	30,959	18,852	10,647	8,740	7,413
出	資	金	85,076	82,369	81,237	158,286	137,763
合	計		118,982	102,198	93,378	170,976	147,426
対前年度比			45,354	△ 16,784	△ 8,820	77,598	△ 23,550
対前年度伸び率			61.6	△ 14.1	△ 8.6	83.1	△ 13.8

病院事業会計への繰出し

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	
負	担	金	356,858	332,259	337,265	330,553	333,930
補	助	金	113,276	102,786	97,397	106,841	110,946
出	資	金	96,094	108,135	120,866	122,539	126,170
合	計		566,228	543,180	555,528	559,933	571,046
対前年度比			52,055	△ 23,048	12,348	4,405	11,113
対前年度伸び率			10.1	△ 4.1	2.3	0.8	2.0

【一部事務組合等負担金の推移】

総合事務組合負担金（退職手当・公務災害）

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	
負	担	金	357,754	355,287	338,444	144,042	150,316
対前年度比			△ 63,030	△ 2,467	△ 16,843	△ 194,402	6,274
対前年度伸び率			△ 15.0	△ 0.7	△ 4.7	△ 57.4	4.4

和歌山地方税回収機構負担金

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	
負	担	金	1,580	2,168	1,795	2,401	2,837
対前年度比			65	588	△ 373	606	436
対前年度伸び率			4.3	37.2	△ 17.2	33.8	18.2

特別養護老人ホームやすらぎ園負担金

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
負	担	金 43,346	30,596	9,294	9,294	1,071
対	前	年	度	比		
		0	△ 12,750	△ 21,302	0	△ 8,223
対	前	年	度	伸	び	率
		0.0	△ 29.4	△ 69.6	0.0	△ 88.5

野上厚生病院組合負担金

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
負	担	金 178,384	178,420	177,035	183,260	189,677
対	前	年	度	比		
		20,611	36	△ 1,385	6,225	6,417
対	前	年	度	伸	び	率
		13.1	0.0	△ 0.8	3.5	3.5

五色台広域施設組合負担金

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
負	担	金 38,587	39,293	43,172	40,739	45,140
対	前	年	度	比		
		1,493	706	3,879	△ 2,433	4,401
対	前	年	度	伸	び	率
		4.0	1.8	9.9	△ 5.6	10.8

紀の海広域施設組合負担金

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
負	担	金 206,297	206,457	203,904	206,124	217,539
対	前	年	度	比		
		△ 1,802	160	△ 2,553	2,220	11,415
対	前	年	度	伸	び	率
		△ 0.9	0.1	△ 1.2	1.1	5.5

海南海草環境衛生施設組合負担金

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
負	担	金 291,596	235,683	221,998	234,846	248,098
対	前	年	度	比		
		△ 28,159	△ 55,913	△ 13,685	12,848	13,252
対	前	年	度	伸	び	率
		△ 8.8	△ 19.2	△ 5.8	5.8	5.6

県後期高齢者医療広域連合負担金

(単位：千円・%)

区	分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
負	担	金 9,868	9,327	9,069	10,222	10,459
対	前	年	度	比		
		△ 641	△ 541	△ 258	1,153	237
対	前	年	度	伸	び	率
		△ 6.1	△ 5.5	△ 2.8	12.7	2.3

## 6. 一般会計地方債現在高

### 【地方債現在高の推移】

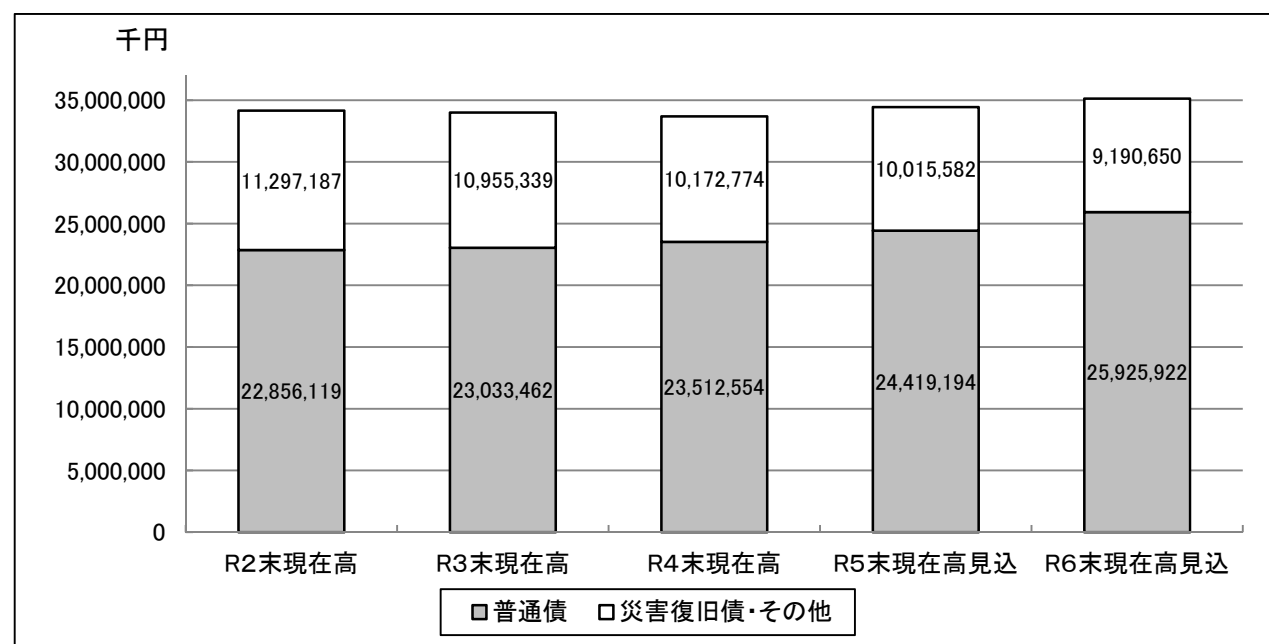
(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高見込	令和6年度 末現在高見込
地方債現在高	34,153,306	33,988,801	33,685,328	34,434,776	35,116,572
対前年度比	329,109	△164,505	△303,473	749,448	681,796
対前年度伸び率	1.0	△0.5	△0.9	2.2	2.0

### 【地方債現在高の内訳】

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高見込	令和6年度 末現在高見込
普通債	22,856,119	23,033,462	23,512,554	24,419,194	25,925,922
総務債	4,956,381	4,508,706	4,046,953	3,578,122	3,301,133
民生債	1,076,085	1,079,605	1,066,785	1,099,070	1,120,231
衛生債	3,444,163	3,179,044	2,894,851	2,689,821	2,498,990
農林水産業債	1,023,939	1,102,607	1,789,195	1,790,536	1,696,883
商工債	18,500	18,652	19,804	18,665	21,044
土木債	7,319,444	8,318,319	9,210,659	10,030,770	10,794,289
公営住宅債	256,455	339,982	391,064	371,276	357,358
消防債	712,419	689,636	626,236	800,641	1,341,708
教育債	4,048,733	3,796,911	3,467,007	4,040,293	4,794,286
災害復旧債	201,860	180,340	153,012	839,281	892,341
災害復旧債	201,860	180,340	153,012	839,281	892,341
その他	11,095,327	10,774,999	10,019,762	9,176,301	8,298,309
減税補てん債	94,415	63,611	38,913	19,745	8,302
臨時財政対策債	10,957,312	10,667,788	9,937,249	9,112,956	8,248,972
減収補てん債	43,600	43,600	43,600	43,600	41,035
合計	34,153,306	33,988,801	33,685,328	34,434,776	35,116,572



## 7. 基金現在高

(単位：千円)

基金名	令和5年度 末現在高見込	令和6年度増減		令和6年度 末現在高見込
		積立額	取崩額	
隅田基金	3,000	6	6	3,000
財政調整基金	3,116,110	12,112	200,000	2,928,222
減債基金	72,425	145	0	72,570
地域づくり推進基金	69,431	139	0	69,570
地域振興基金	86,918	174	25,400	61,692
望月福祉基金	3,102	7	0	3,109
木路福祉基金	4,925	10	0	4,935
子ども未来づくり基金	17,501	36	461	17,076
中山間ふるさと・水と土保全基金	20,000	40	40	20,000
つり公園モットーアールト整備事業基金	37,711	2,076	3,500	36,287
小計	3,431,123	14,745	229,407	3,216,461
国民健康保険基金	121,810	244	100,000	22,054
介護給付費準備基金	865,380	1,468	150,442	716,406
赤坂地区排水処理施設管理基金	42,685	93	6,128	36,650
つつじヶ丘地区排水処理施設管理基金	42,151	85	0	42,236
小計	1,072,026	1,890	256,570	817,346
合計	4,503,149	16,635	485,977	4,033,807

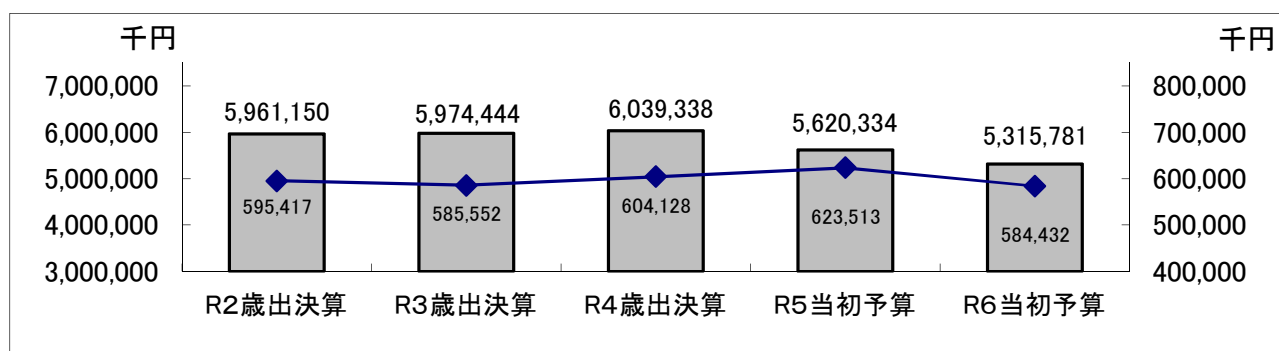
## 8. 特別会計予算

### 【国民健康保険特別会計】

国民健康保険の被保険者に対する保険給付等に関する事業

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
国民健康保険特別会計	5,961,150	5,974,444	6,039,338	5,620,334	5,315,781
一般会計繰入金	595,417	585,552	604,128	623,513	584,432
対前年度比	△ 228,019	13,294	64,894	△ 419,004	△ 304,553
対前年度伸び率	△ 3.7	0.2	1.1	△ 6.9	△ 5.4

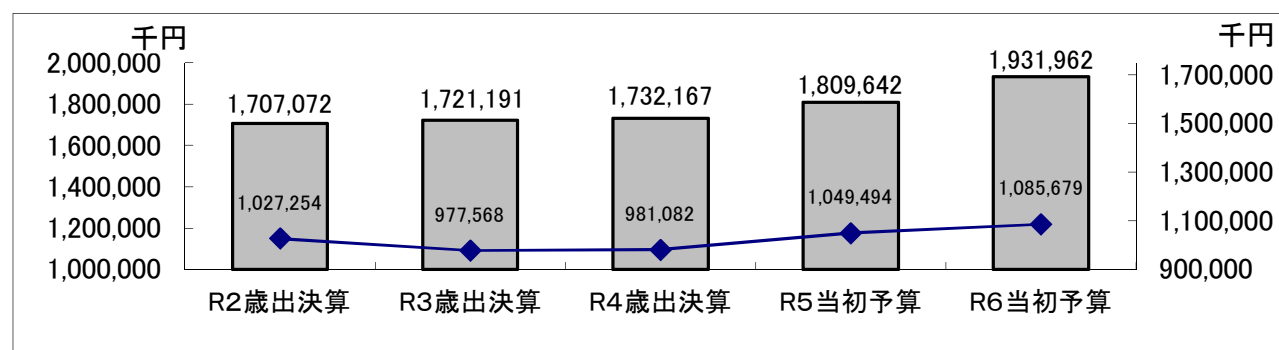


### 【後期高齢者医療特別会計】

後期高齢者医療の被保険者に対する保険給付等に関する事業

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
後期高齢者医療特別会計	1,707,072	1,721,191	1,732,167	1,809,642	1,931,962
一般会計繰入金	1,027,254	977,568	981,082	1,049,494	1,085,679
対前年度比	98,092	14,119	10,976	77,475	122,320
対前年度伸び率	6.1	0.8	0.6	4.5	6.8

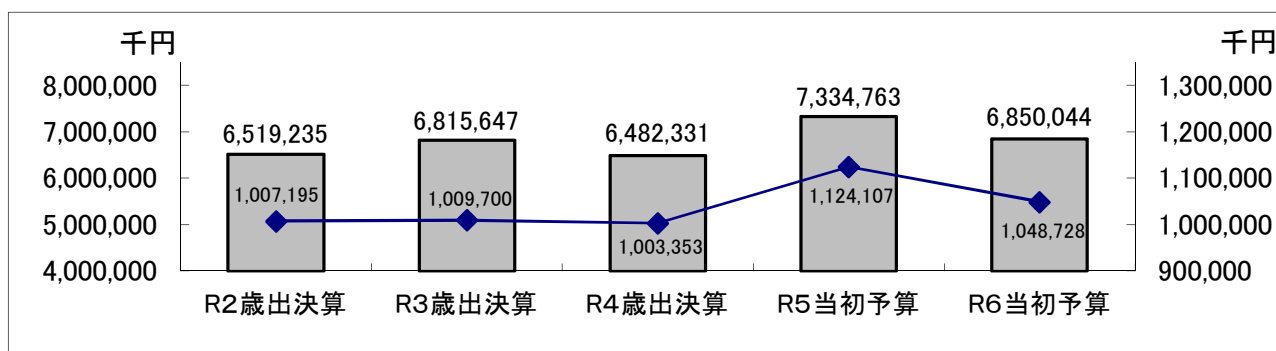


## 【介護保険特別会計】

介護保険の被保険者に対する保険給付等に関する事業

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
介護保険特別会計	6,519,235	6,815,647	6,482,331	7,334,763	6,850,044
一般会計繰入金	1,007,195	1,009,700	1,003,353	1,124,107	1,048,728
対前年度比	△ 194,872	296,412	△ 333,316	852,432	△ 484,719
対前年度伸び率	△ 2.9	4.5	△ 4.9	13.2	△ 6.6

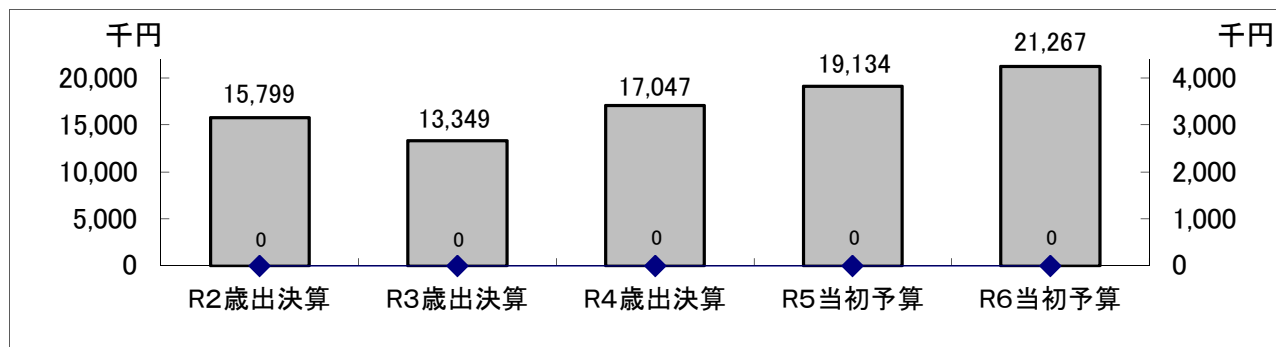


## 【赤坂地区排水処理事業特別会計】

北赤坂地区及び南赤坂地区における排水の処理に関する事業

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
赤坂地区排水処理事業特別会計	15,799	13,349	17,047	19,134	21,267
一般会計繰入金	0	0	0	0	0
対前年度比	△ 2,340	△ 2,450	3,698	2,087	2,133
対前年度伸び率	△ 12.9	△ 15.5	27.7	12.2	11.1

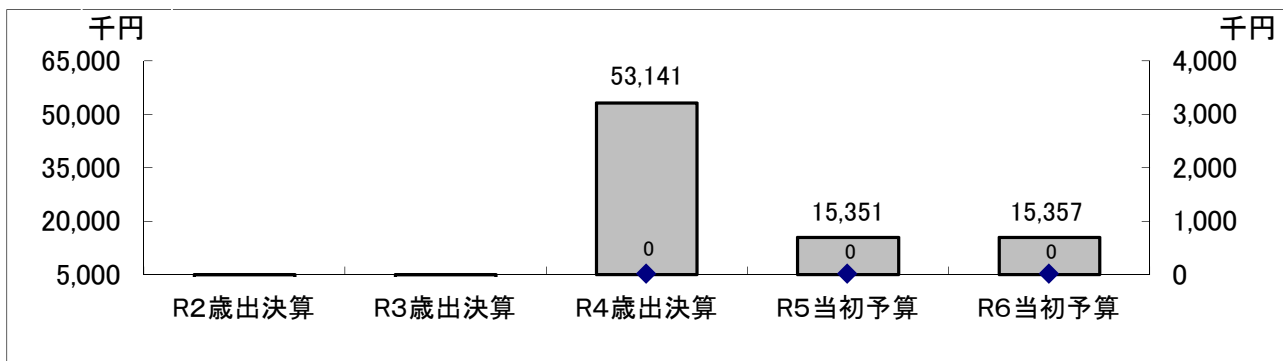


### 【つつじヶ丘地区排水処理事業特別会計】

つつじヶ丘地区における排水の処理に関する事業

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
つつじヶ丘地区排水 処理事業特別会計	—	—	53,141	15,351	15,357
一般会計繰入金	—	—	0	0	0
対前年度比	—	—	皆増	△ 37,790	6
対前年度伸び率	—	—	皆増	△ 71.1	0.0

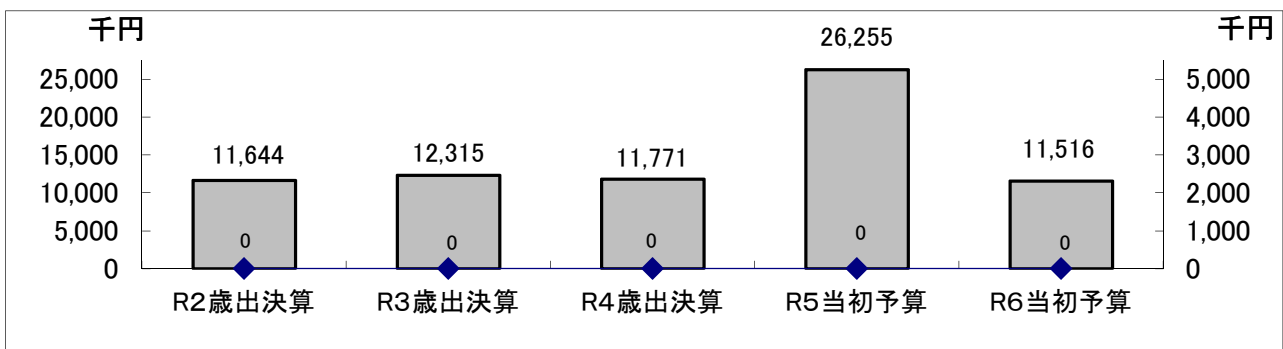


### 【港湾施設事業特別会計】

港湾施設の管理運営等に関する事業

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
港湾施設事業特別会計	11,644	12,315	11,771	26,255	11,516
一般会計繰入金	0	0	0	0	0
対前年度比	△ 7,764	671	△ 544	14,484	△ 14,739
対前年度伸び率	△ 40.0	5.8	△ 4.4	123.0	△ 56.1



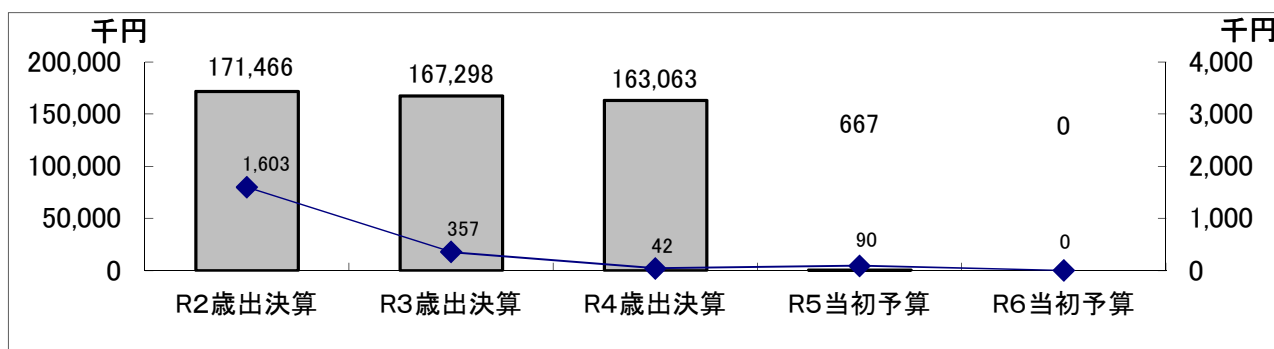


### 【同和对策住宅資金貸付事業特別会計】

同和对策住宅新築資金、宅地資金、改修資金の徴収事務及び起債の償還に関する事業

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
同和对策住宅資金貸付事業特別会計	171,466	167,298	163,063	667	—
一般会計繰入金	1,603	357	42	90	—
対前年度比	△ 2,485	△ 4,168	△ 4,235	△ 162,396	皆減
対前年度伸び率	△ 1.4	△ 2.4	△ 2.5	△ 99.6	皆減



## 9. 水道事業会計予算

### 収益的收入及び支出

(単位：千円)

区	分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
事業	収益	1,227,521	1,113,386	114,135
	営業収益	1,067,455	959,658	107,797
	営業外収益	154,544	153,728	816
	特別利益	5,522	0	5,522
事業	費用	1,036,509	1,025,506	11,003
	営業費用	961,652	960,553	1,099
	営業外費用	71,857	61,953	9,904
	予備費	3,000	3,000	0

### 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区	分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
資本	的收入	1,396,649	1,507,021	△ 110,372
	企業債	918,900	1,060,000	△ 141,100
	工事負担金	90,320	15,820	74,500
	他会計出資金	137,763	158,286	△ 20,523
	国庫補助金	249,666	272,915	△ 23,249
資本	的支出	1,836,387	2,002,920	△ 166,533
	建設改良費	1,511,962	1,690,044	△ 178,082
	企業債償還金	321,425	309,876	11,549
	予備費	3,000	3,000	0

### 業務予定量の内容

区	分	海南水道	下津水道	計
給水	戸数	17,058戸	4,458戸	21,516戸
年間	総配水量	5,659,967m <sup>3</sup>	1,372,398m <sup>3</sup>	7,032,365m <sup>3</sup>
一日	平均配水量	15,507m <sup>3</sup>	3,760m <sup>3</sup>	19,267m <sup>3</sup>

## 10. 病院事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区	分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
事業	収益	4,098,114	4,016,159	81,955
	医業収益	3,746,878	3,672,456	74,422
	医業外収益	351,236	343,703	7,533
事業	費用	4,377,956	4,224,014	153,942
	医業費用	4,224,297	4,073,473	150,824
	医業外費用	150,659	147,541	3,118
	予備費	3,000	3,000	0

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区	分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
資本的	収入	256,171	290,540	△ 34,369
	企業債	130,000	168,000	△ 38,000
	出資金	126,170	122,539	3,631
	固定資産売却代金	1	1	0
資本的	支出	400,369	430,743	△ 30,374
	建設改良費	135,363	173,000	△ 37,637
	企業債償還金	247,340	240,077	7,263
	他会計からの長期借入金償還金	16,666	16,666	0
	予備費	1,000	1,000	0

業務予定量の内容

区	分	令和6年度	令和5年度	
病床	数	一般	150床	150床
年間	患者数	入院	39,804人	40,260人
		外来	73,508人	70,470人
一日平均	患者数	入院	109人	110人
		外来	303人	290人
主な建設改良事業	医療器械器具及び備品購入	125,000千円	173,000千円	

海南、海草地域における急性期病院として、高次病院や地域医療機関との連携をさらに深め、与えられた病院機能を果たしていく。

また、地域の中核病院として、今後も引き続き、良質な医療を安定的に提供できるように人材の確保や育成を進めていく。